

通告1番目、7番、福岡進二議員、発言席から一問一答方式で質問願います。

福岡進二議員。

○福岡議員 おはようございます。7番、福岡進二です。議長の許可を得ましたので、通告に従い、一問一答方式で一般質問を行います。

今議会では、新型コロナウイルス接種の促進について、投票率の向上及び選挙における感染症対策について、下水道事業についての3点お伺いいたします。

最初に、新型コロナウイルスワクチン接種の促進について質問をいたします。

初めに、新型コロナウイルス感染症拡大が進む中、日々、医療の最前線で患者さんの治療にご尽力をいただき、またワクチン接種においてご尽力いただいております医療関係者の皆様、市職員の皆様に改めて敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症につきましては、現在、デルタ株による第5波が全国的に急拡大しています。和歌山県においても、連日、2桁感染者が発生しており、全国各地で過去最高数値が報道されています。政府では、コロナ対策の最も効果的な手段としては、やはりワクチン接種の早期接種とされています。感染が広がる中、いかに感染を防ぎ、重症化を抑えていくか、時間的にも猶予がないものと認識しております。

今回の質問は、当市のワクチン接種をどのようにして効果的かつ効率的に早く終わらせるか、その手段を探っていくためにお聞きするものであります。そのためには、まず現状と課題を明確にすることであり、その上でその課題をどのように解消をしていくかを考えていく必要があると思います。

そこで、まず岩出市のワクチン接種の状況についてお伺いいたします。

市長の行政報告で、ワクチン接種を希望される65歳以上の高齢者は、7月末をもってほぼ完了されていますが、その対応には苦慮されたことと思います。その後、接種券については、7月16日まで、12歳以上の皆様に発送されています。

そこでお伺いいたします。1点目、現在、当市において対象者数と接種率について、年代別と全世代数はどうか、お伺いいたします。

次に2点目、現状、当市では集団接種と個別接種で対応していますが、いずれもコールセンターを通しての予約が必要になっています。私の知る限りでは、なかなかコールセンターにつながらないことで、予約を諦めたというような人も聞いていますが、現状の年代別申込み状況はどうなっているのか、お答えください。

次に3点目、ワクチン接種の方法としては、一般接種と特定接種の2つの方法が

あり、今回の新型コロナでは、政府は一般接種方式を採用して、優先接種するのは医療従事者のみで、あとは年齢等で振り分けて接種するとなっています。しかし、振り返って考えてみますと、この方法が正しかったのか、少し疑問に思うところがあります。これまでクラスターが発生しているところは、病院、老人介護施設、保育所、スポーツクラブ、塾等、いろんな施設で発生しています。クラスターが発生している場所、施設はいずれも日頃から多くの方が出入りしている施設であります。

こういうことから考えますと、日頃、多くの人と接する機会のある職種の方は、感染という意味では大変リスクの高い職種であり、こういった職種の方には優先してワクチン接種をすべきではなかったかと思っています。

当市に置き換えますと、例えば、学校の先生、保育所、園の保育士、子供のスポーツする場の指導者等は、日頃から多くの子供たちに囲まれています。一般接種ではなく、特定接種の方式で、そういった職種の方々から段階的に接種していくことを事前に決定して、周知していくべきでなかったかと今になって思うところあります。

国の方針は一般接種ですので、なかなか変更することは難しいと思いますが、実際ワクチン接種を接種する市町村としては、より効果的で効率的な接種方法を検討していくべきと思いますが、市としての方針等があればお答えください。

○福山議長 ただいまの1番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

市長。

○中芝市長 皆様、おはようございます。

福岡議員ご質問の1番目、新型コロナウイルスワクチン接種の促進についてにお答えをいたします。

初めに、新型コロナウイルス感染症に罹患された市民の皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い回復をお祈り申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症について、現在、いわゆる第5波が押し寄せてきており、県のまとめでは第4波を大きく上回る感染状況であります。特に30代までの若年層の割合が高くなってきております。このような状況の中、岩出市といたしましてワクチン接種を推進してまいりました。

9月9日時点で、全世代の対象者のうち64.5%の方が1回目の接種を、48.7%の方が2回目の接種を終えております。65歳以上の高齢者に対する接種が90%を超える一方、若い世代の接種が進んでいない傾向があることから、一人でも多くの方にワクチンを打っていただけるよう、小中学校、保育所などの保護者や妊婦に直接働

きかけ、接種勧奨の取組を進めているところであります。

また、集団接種において、夜間接種や予約なし接種など、市民の利便性に配慮した実施方法を計画しております。市といたしましては、本年10月中に対象者の80%の方に接種できるよう取り組んでまいります。そのために一層周知啓発を進めるとともに、接種しやすい環境づくりに努めてまいります。

議員の皆様には置かれましては、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、詳細につきましては担当部長のほうから答弁させます。

○福山議長 生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 福岡議員ご質問の1番目、新型コロナウイルスワクチン接種の促進についての1点目、対象者数と接種率について、年代別と全世代総数ではつきましては、9月9日現在における2回目の接種実績で12歳から19歳までは、対象者4,469人、接種率8.3%、20歳から29歳までは、対象者数5,620人、接種率22.7%、30歳から39歳までは、対象者数5,859人、接種率25.0%、40歳から49歳までは、対象者数7,995人、接種率32.3%、50歳から59歳までは、対象者数8,197人、接種率47.9%、60歳から64歳までは、対象者数3,294人、接種率65.4%、65歳以上は、対象者数1万3,234人、接種率90.1%であり、全世代の総数は、対象者数4万8,668人、接種率48.7%となっております。

続いて2点目、現状の年代別申込み状況はつきましては、8月31日現在で見ますと、集団接種で1回目、9月25日接種分から、2回目、10月30日接種分に対し、12歳から19歳までは483件、20歳から29歳までは339件、30歳から39歳までは330件、40歳から49歳までは501件、50歳から59歳までは392件、60歳から64歳までは71件、65歳以上は23件であり、全世代の合計は2,139件となっております。

また、個別接種では、1回目、10月1日接種分から、2回目、10月30日接種分に対し、12歳から19歳までは417件、20歳から29歳までは493件、30歳から39歳までは469件、40歳から49歳までは742件、50歳から59歳までは479件、60歳から64歳までは100件、65歳以上は67件であり、全世代の合計は2,767件となっております。

続いて3点目、より効果的で効率的な接種方法の検討はつきましては、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の実施体制について、国は特定接種の枠組みではなく、予防接種法の臨時接種の特例として、住民への接種を優先する考えに立ち、簡素かつ効率的な接種体制を構築するとの方針を示しております。

これに基づき接種順位として、医療従事者等を最上位とし、次いで高齢者、続いて基礎疾患を有する者及び高齢者施設等の従事者を位置づけました。市では、国の

この方針に沿い、集団接種及び個別接種によりワクチン接種を進めてまいりました。国の定める順位による接種の一方、市として、高齢者、障害者の居宅サービス等の職員、また小中学校や保育所、幼稚園等の職員、商工関係などに対する職域接種を併せて実施し、感染拡大防止に努めております。

○福山議長 再質問を許します。

福岡進二議員。

○福岡議員 年代別の接種率をお答えいただきましたが、やはり年代によって大きな差があります。早期完了を目指していく上において、今後の考え方としては、接種率が悪い年代の方にピンポイントで啓発していく必要があると思います。

私は、ただ単に早くワクチンを接種しましょうというだけではなく、データを示して、こういう根拠だから早く接種してくださいと説明するほうが聞くほうも分かりやすいと思いますし、今後につながるのではないかと思います。

当市においては、年代別の接種率だけではなく、年齢別の陽性者数やPCR検査数等も含めて、当市内におけるワクチン接種に関する各種データがあるのであれば、これを根拠にして啓発の方法もいろいろと考えられると思いますが、市の取組について伺います。

また、どうしたら接種率を上げて早く完了できるのか。いろんなデータを駆使して、市民の皆様に分かりやすく説明することで理解も得られると思いますし、協力もしていただけるものと思いますので、一日も早くワクチン接種を完了して、市民の皆様が安心して暮らせるよう頑張りたいと思いますので、市としての考えをお聞かせください。

○福山議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 再質問に対する答弁なんですけども、先ほどの市長の答弁にもございましたとおり、若い世代のワクチン接種が進んでいない傾向があることから、市民の皆様接種してもらいやすい環境を整えるという観点から、一昨日夕方のNHKニュースや昨日の新聞で報道されておりましたとおり、夜間の集団接種と事前予約が不要な集団接種を岩出市総合保健福祉センターで来月実施いたします。

また、ワクチンが有効であるということをも市民の皆様にも正しく伝えるという観点から、特に若い世代の方なんですけども、近隣の県立高校や中高一貫制の私立高校を訪問し、ワクチンの有効性を示した手づくりのチラシを先生方から生徒さんに配布していただくようお願いしました。また、市内のコンビニエンスストアやスーパー

マーケット、ドラッグストアや金融機関等に対し、集団接種が10月末で終了する旨を説明したポスターを店舗内に掲示していただくよう依頼するとともに、従業員の皆様にも接種をお願いするなど、周知啓発に努めております。

○福山議長 再々質問を許します。

福岡進二議員。

○福岡議員 ワクチン接種に対する当市の考え方についてご答弁いただきました。デルタ株に加えてラムダ株というような変異種も報道されています。これからもいろんな変異株が出てくるものと思いますが、昨年からの1年半、何のデータもない中、日本中が手探り状態で新型コロナに向き合ってきました。しかし、1年半が過ぎ、変異するとはいえ、新型コロナウイルスそのものの特徴や性質等の知識も蓄積されてきたと思います。

私は、これまで市の職員さんをはじめ市民の皆様がどのように対応してきたのか、このことはきちんと記録に残しておくべきものと思います。そして、今後、何十年、何百年後に、こういうことがあった場合、どのようにしたら効果的に対応できるのか。今回のデータを今後の伝染病対策に生かしていけるよう、岩出市に残しておくことが求められると思いますので、これまでの流れ、対応を取りまとめていただきたいと思いますが、市の見解をお伺いいたします。

○福山議長 ただいまの再々質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 再々質問に対してお答えいたします。

今回の新型コロナウイルス対策に当たり、様々な文書を作成しており、関係の文書につきましては、市の文書管理規程に基づき適切に保管しており、今後も保管してまいります。

○福山議長 これで、福岡進二議員の1番目の質問を終わります。

引き続きまして、2番目の質問を願います。

福岡進二議員。

○福岡議員 次に2番目、投票率の向上及び選挙における感染症対策について質問いたします。

投票率の向上につきましては、令和元年第2回定例会において一般質問をさせていただきましたが、その後の確認も含めてお聞きいたします。

新型コロナウイルス感染症の拡大が依然として収束しない中、直近で執行が予定されているのは衆議院議員選挙で、衆議院議員の任期は令和3年10月21日までです。

現在の状況を考えますと、コロナ禍の下で選挙を執行することになる可能性が大であり、本市でのコロナ禍での選挙は初めて行われます。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、私たちの生活は様々な制約を受けていますが、その中で行う選挙に対する取組について質問させていただきます。

本市の衆議院小選挙区選出議員選挙の投票率は、平成26年12月執行では45.57%であり、平成29年10月執行では46.84%とほぼ同じであります。両選挙とも50%を切るなど、全国的な選挙離れの影響もあり、今後も投票率は下落していくことが予測されます。特に10代、20代の投票率については、20%前後と非常に低い数字となっています。

そこでお伺いたします。前回の一般質問では、総務省の示す事例、また他市町村の状況も参考にさせていただき、岩出市として取り入れられるものは取り入れ、また改善すべきものは改善しながら、効果的な啓発活動に努めてまいりたいと答弁をいただきましたが、この投票の下げ止まりを図るべく、新たな啓発活動等の取組についてお伺いたします。

次に2点目、投票所及び開票所における感染症対策について質問いたします。

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、令和2年3月4日に総務省自治行政局選挙部長名で発出された「選挙の管理執行における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について」の通知の中で、各選挙管理委員会においては、地域の実情に応じ、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の観点から、投票日当日、投票所に選挙人が集中することを避けるため、期日前投票の積極的な利用の呼びかけを検討することなど記載されておりました。

現在、ワクチン接種が始まっていますが、若者世代への接種は完了されていない状況であると予測され、選挙当日は新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることと思われまます。

そのため他の市町村では、人と人との接触を減らし、換気の徹底をする。また投票用紙の記入に当たっては、使い捨て鉛筆を使うなどの取組を行っているところもあります。

また、本市の投票所は公民館等大小様々な投票所があり、大きさや広さによって有権者同士の間隔、距離も違いますし、換気の時期、タイミングも違ってくると思います。

そこでお伺いたします。本市として、3密を避け、安心して投票所に来ていただけるように、どのような工夫をされていくのでしょうか。また、投票所や開票所

に関わる職員や立会人の皆さんには長時間の執務になり、不安な方もあると思いますので、今回の選挙における感染症対策の取組について、併せてお伺いいたします。

次に3点目、衆議院小選挙区選出議員選挙の期日前投票は、平成26年では11.38%であり、平成29年では20.14%と、執行するたびに増加傾向にあります。しかし、今回執行される選挙についても、新型コロナウイルス対策として、当日、投票所の混雑を避け、期日前投票を利用する有権者がさらに増えると予測されます。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、投票したいが感染症が怖いので投票所には行きたくないなどの声も聞いています。

こうした状況を考慮しますと、先ほども申し上げましたが、総務省からの通知においても、選挙人の分散を図る観点から、期日前投票所の増設など混雑回避について十分留意するよう示されていますが、従来からの当市の期日前投票所は市役所だけであり、狭い場所で行われていました。また、全国的に期日前投票が増加しており、今後の選挙においても増える傾向でもあり、本市も同様であると考えます。

そうしたことから、令和元年第2回定例会において、期日前投票所の増設について一般質問させていただきましたが、そのときは期日前投票所の増設については、引き続き検討すべき課題と捉えて、総合的に検討しますとの答弁をいただきました。

そこでお伺いいたします。新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、当市の期日前投票所の増設を検討する時期に来ているのではないかと考えますので、市の見解をお伺いいたします。

次に4点目、当市の第14投票区である岩出市総合保健福祉センターは、現在、ワクチン接種会場として全館を使用している状況です。

そこでお伺いいたします。今後もワクチン接種会場として使用するとなれば、この投票所はどのようになるのか、お伺いいたします。

○福山議長 ただいまの2番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

選挙管理委員会書記長。

○高井選挙管理委員会書記長 福岡議員2番目のご質問、投票率の向上及び選挙における感染症対策についてです。

1点目の新たな啓発活動などの取組については、選挙管理委員会といたしましては、投票率の低下傾向に歯止めをかけるべく、各選挙時には選挙チラシを作成し、新聞折り込みによる各戸への配布、公共施設への懸垂幕や横断幕、のぼり旗の掲出、市内放送やメール配信サービス、市の広報紙やウェブサイトの活用による啓発活動を行っているところです。新たな啓発活動への取組については、国や他市町村にお

ける先進事例の状況を参考としながら、コロナ禍でもできる効果的な啓発活動に取り組んでまいります。

2点目の投票所ではどのような工夫をするのか、また投票所及び開票所における感染症対策はについてです。

投票所における感染症対策の具体例といたしましては、投票所への手指消毒液の設置、投票所受付への飛沫感染防止パネルの設置、投票所内の定期的な換気、事務従事者及び立会人へのマスク着用の徹底及び手袋やフェイスガードの配備、記載台や手すり、机などの定期的な消毒、筆記用具として投票所において使い捨てクリップペンシルの配備だけでなく、選挙人持参の鉛筆やシャープペンシルの使用も可能とするなどの感染症対策を講じてまいります。

また、開票所における感染症対策としましては、開票事務従事者同士の間隔を確保するため、配置人数を従来よりもできる限り少ない体制で、マスク及び手袋の着用などの対策を講じながら開票作業を行うこととしております。

3点目の期日前投票所の増設について、コロナ禍において選挙管理委員会といたしましても、これまで検討してきたところですが、商業施設などへの設置は、岩出市内には適当な施設がないこともあり、現在のところ実施する予定はありません。引き続き期日前投票所の増設について検討すべき課題であるというふうに捉えているところです。

4点目の岩出市総合保健福祉センターの投票所はについてです。

議員ご質問のとおり、第14投票区の投票所である総合保健福祉センターは、10月末まで新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場として使用される予定と聞いております。選挙管理委員会といたしましては、ワクチン接種は感染防止対策の非常に重要な柱であると認識しておりますが、選挙権は国民の最も重要な参政権であり、基本的な権利でもあることから、選挙人が投票所を間違ふことのないよう、これまでどおり総合保健福祉センターに投票所を設けたいと考えております。

既にワクチン接種の担当部局と調整を行い、ワクチン接種事業と並行して投票所を設けた場合の選挙人の駐車場の確保や投票所までの誘導方法等、看板の設置など、協議を進めているところでございます。

○福山議長 再質問を許します。

福岡進二議員。

○福岡議員 期日前投票所については、投票日が近づくにつれ混雑する傾向にあると思われまふ。期日前投票を利用される方には、早めの投票を呼びかけるとともに、

時間別の混雑状況の目安を市ウェブサイト等で周知してはどうか。市の見解をお伺いいたします。

次に、コロナ禍において、少しでも安心して投票所に来ていただき投票していただくためにも、有権者の方に事前に投票所での感染対策を事前にお知らせすることが必要であると考えますので、情報発信の方法等はどのようにされようとしているのか、お伺いいたします。

最後に、先ほども申し上げましたが、初めてのコロナ禍での選挙でもあります。改めて、今回の衆議院議員選挙に対して、安心して投票できる投票所運営等について、新たな環境づくりがあれば再度お伺いいたします。

○福山議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

選挙管理委員会書記長。

○高井選挙管理委員会書記長 福岡議員の再質問についてお答えします。

まず1点目の期日前投票を利用される方に時間別の混雑状況など、情報を市ウェブサイト等で周知してはどうかということについてですが、期日前投票の利用者は年々増加傾向にあることから、選挙管理委員会といたしましては、期日前投票所を利用される方々の混雑解消と投票所の密を回避ため、直近に実施された選挙における期日前投票所の日別の混雑状況や投票日当日の時間別の混雑状況を市ウェブサイトにてお知らせし、混雑する日や時間帯を避けて投票にご協力いただけるよう、選挙人に向けて情報発信を行ってまいります。

また、期日前投票所では間隔を空けて並んでいただけるよう、床に目印となるステッカーを貼ったり、投票所内が混雑しないよう、状況に応じて誘導員が入場制限を行うなど、選挙人同士が密にならないように、感染症対策を実施してまいります。

続いて、2点目の投票所での感染症対策について、事前に市民に向けて情報発信をしてはどうかについてです。

選挙管理委員会が行う感染症予防対策については先ほど答弁いたしました。選挙人の方が安心して投票所に来ていただけるよう、感染症対策の具体例を入場券や啓発チラシ、市ウェブサイトなどに掲載し、感染予防策の周知を図ってまいります。

一方で、投票に来ていただく選挙人へのお願いとして、投票所内でのマスク着用やせきエチケット、手指の消毒、来場前及び帰宅後の手洗いなど、感染症対策に関する協力依頼について、市ウェブサイトなどで周知を図り、安心・安全に投票に参加していただけるよう情報発信を行ってまいりたいと考えております。

最後に、3点目の改めて衆議院議員選挙に対し、安心して投票ができる投票所の

運営など、新たな環境づくりということですが、選挙管理委員会といたしましては、今回の衆議院総選挙が、コロナ禍で行う初めての選挙執行となっております。先ほど答弁いたしました投票所などの感染症対策や選挙人への情報提供などを徹底して実施するとともに、選挙人が安心して投票できる環境整備に取り組んでまいりたいと考えております。

○福山議長 再々質問を許します。

(なし)

○福山議長 これで、福岡進二議員の2番目の質問を終わります。

引き続きまして、3番目の質問をお願いします。

福岡進二議員。

○福岡議員 次に3番目、下水道事業について質問いたします。

本市の公共下水道事業の全体計画は、市内のほぼ全域で、面積1,420ヘクタール、人口5万3,200人を処理する計画で、平成13年度から工事に着手し、計画的に区域を拡大しながら、令和12年度完成に向け事業が進められています。

先般の市政懇談会広報紙の市長挨拶では、令和3度末で累計布設面積839ヘクタール、工事進捗率59%の予定となっておりましたが、公共下水道事業は多額の費用をかけて整備する社会資本であり、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全という整備目的を達成するためにも、工事完了後、速やかに全ての方々に接続していただく必要があります。

しかし、現在、少子高齢化の進展に伴い、単身高齢者世帯が増加しているとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済が悪化し、生活困窮者が増加している状況です。当市においても、経済的な理由などから、接続が困難である方が多いと聞いていますが、日本下水道協会では全国の人口普及率は79.7%と発表されておりました。

そこで1点目として、当市の下水道供用開始区域の接続率はどのようになっているのでしょうか。また、法令で定められている接続までの期間3年が経過している未接続件数はどのくらいあるのでしょうか。そして、市では未接続の理由を把握されていると思いますが、どのような理由で接続されていないのか、主なものをお伺いいたします。

次に2点目ですが、公共下水道は先ほども申し上げましたとおり、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を目的にしており、そのため区域内の方々に接続していただくと効果が発揮することになります。しかし、下水道整備事業は多額の初期投

資を要する事業であるため、財源として下水道使用料の確保や費用負担の公平性の観点からも、接続率の向上を図らなければなりません。

そうしたことから全国的な下水道整備については、その建設に要する投資額が非常に大きく、またその財源を企業債で賄い続けている結果、単年度の経営は黒字であったとしても、企業債償還金の返済のために資金不足となり、それを総務省で定められている基準を超えての一般会計からの繰入金、いわゆる基準外繰入金で賄っている自治体も多いと言われています。

そのような状況の中、市政懇談会広報紙によると、令和2年度末で公共下水道起債残高は127億1,529万6,954円、市全体債務額192億5,102万4,388円の約66%を占め、工事費の償還金等合計のうち7億4,527万2,000円を一般会計から繰り出しされました。

そこでお伺いいたします。工事費用の財源については、工事ごとによって割合は変わってくると思いますが、国、県、市等の負担割合は、概算で結構ですので、どのようになっているのでしょうか。また、本市の下水道事業の財政状況は、現在どのようになっているのか、お伺いいたします。

次に3点目ですが、本市では岩出市排水設備工事助成金交付要綱が平成20年10月に制定され、公共下水道供用開始後3年以内に排水設備の改造工事を行う場合、助成の対象となり、供用開始後1年以内に接続した場合、7万円、2年以内に接続した場合、5万円、3年以内に接続した場合は、3万円の助成金を受けられます。

しかし、現在、新型コロナウイルス感染症拡大以降、社会情勢は長引く景気低迷に加え、雇用環境の悪化等により、日常生活における様々な面で不安を感じている市民も多くおり、国の施策である雇用調整助成金の拡充が失業者の抑制につながり、一旦景気回復の兆しを見せたものの、最近では新型コロナウイルスのデルタ株の感染急拡大で経済の先行きが不透明であり、明るい展望を見いだせない状況となっています。そうしたことから先ほども申し上げましたが、経済的な理由などで接続が困難な方もいますので、少しでも助成金が増えることによって、速やかに下水道への接続をしていただけるものと考えます。

そこでお伺いいたします。下水道において、維持管理に要する財源は使用料の確保が最も重要であり、接続率の向上が喫緊の課題であると考えますので、特に生活困窮者のためにも、供用開始後1年以内に接続した場合、助成金限度額の見直しについてお伺いいたします。

○福山議長 ただいまの3番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

上下水道局長。

○黒井上下水道局長 福岡議員 3 番目のご質問、下水道利用についての 1 点目、下水道供用開始区域の接続率及び期間 3 年を経過している未接続件数は、また未接続の理由はについてお答えいたします。

供用開始区域内の令和 2 年度末の人口接続率は 60.7%、平成 29 年度以前に供用開始し、3 年を経過した区域内における令和 2 年度末の未接続件数は 2,905 件です。また、未接続の理由につきましては、戸別訪問によるアンケート調査から、接続費用が高いや現状で間に合っているなどが主なものと把握しております。

2 点目の工事費用の負担割合は、また下水道事業の財政状況はについてお答えいたします。

令和 2 年度決算における工事費の負担割合につきましては、国庫補助金が 37.2%、企業債が 57.9%、受益者分担金及び負担金が 2.7%、残り 2.2%が一般会計からの繰入金となっております。また、財政状況につきましては、下水道事業は、令和 2 年度から地方公営企業法に基づく会計処理を行っており、収益的収入及び支出と資本的収入及び支出に区分されています。令和 2 年度決算におきまして、収益的収入及び支出の差は、税抜きで 2,363 万 3,238 円、資本的収入及び支出の差は、税抜きでマイナス 2 億 760 万 7,007 円。この差を合わせますと、マイナス 1 億 8,397 万 3,769 円で赤字決算となっております。また、収益的収入と資本的収入の合計は、税抜きで 32 億 3,315 万 1,522 円で、このうち一般会計からの繰入れが 7 億 4,527 万 2,000 円となっており、収入全体の 23.1%を一般会計からの繰入れで賄っている非常に厳しい財政状況となっております。

本市では、住みやすい魅力あるまちをつくるため、生活環境の改善や紀の川等の公共用水域の水質保全に不可欠な公共下水道の整備を積極的に進めており、一人でも多くの方に利用していただくことで、下水道の効果が発揮されるものと考えております。

今後も計画的に下水道を整備するとともに、接続可能な新規宅地開発を取り込むことで、普及促進と接続率の向上を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。議員各位におかれましても、下水道の普及促進及び接続率の向上にご協力賜りますようお願い申し上げます。

3 点目の生活困窮者のためにも助成金限度額の見直しはについてお答えいたします。

本市の助成金制度は、水洗便所を普及し環境衛生の向上を図るため、早期の接続

を促進する目的で、供用開始後3年以内の排水設備工事の一部を助成する制度となっております。平成20年の供用開始から13年が経過し、多くの市民の方にこの制度を活用していただいているため、新旧利用者の公平性の観点からも、助成制度の見直しは考えておりません。

○福山議長 再質問を許します。

福岡進二議員。

○福岡議員 下水道事業についてご答弁いただきましたが、工事費用は多額の初期投資を要する事業で、厳しい財政状況であると感じました。そこで3点について再質問いたします。

先ほど、接続率が60.7%、未接続が2,905件との答弁がありましたが、下水道法では供用開始の告示から3年以内に接続しなければならないことになっています。しかし、供用開始されたにもかかわらず、接続されていない方に対しては、今後、市としてどのように対応していこうと考えているのでしょうか。

次に、下水道工事費ですが、地中を掘削する推進工法や地面から掘削する開削による工事等状況によって、工事費も随分変わってくると思いますが、一般的に管渠を1メートル布設するには、それぞれどれぐらいの費用がかかるのでしょうか。

最後に、当市の下水道整備について、令和12年度完成に向け事業が進められていますが、多額の事業費が必要となります。しかしながら、現在、市では新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、様々な支援事業がなされており、また、社会経済状況が悪化により税収が落ち込むとともに、超高齢化社会を迎えるに当たり、医療費をはじめ社会保障費の増加等も予測されています。このような状況が続くことになれば、市の財政状況等の悪化により、目標年次の見直し等が必要になってくると思われます。このような状況下において、今後の下水道整備計画はどのように進めていこうと考えているのか、お伺いいたします。

○福山議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

上下水道局長。

○黒井上下水道局長 福岡議員再質問の1点目の供用開始されたにもかかわらず、接続されていない方への今後の市の対応はについてお答えいたします。

下水道の接続につきましては、供用開始から早期に接続していただくことが、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に寄与するものと考えており、下水道の工事着手前に各戸へ説明を実施し、供用開始時には各戸へ接続案内のチラシを配布しております。また、未接続世帯には、供用開始から半年を経過した時点での戸別訪問

による接続案内や、1年目、2年目、3年目と助成制度の期限ごとでの接続案内を実施しており、今後も助成制度をPRすることで接続率の向上を進めてまいります。

2点目の管渠を1メートル布設するには、どれぐらいの費用がかかるのかについてお答えいたします。

下水道の管渠工事には、主に推進工法と開削工法の2種類があり、工法、管径、深さ、土質条件等により増減いたしますが、推進工法では1メートル当たり約30万円、開削工法では1メートル当たり約10万円の費用となっております。

3点目の財政状況等の悪化が予測される中で、今後の下水道整備計画はどのように進めていくのかについてお答えいたします。

事業計画につきましては、令和12年度での完成を目指しておりますが、下水道整備には多額の事業費が必要となります。今後、新型コロナウイルス感染症に伴う財政への影響や接続が進まない状況によっては、目標年次の見直しが必要となりますが、事業の平準化を図り、計画的に整備を進めてまいります。

○福山議長 再々質問を許します。

(なし)

○福山議長 これで、福岡進二議員の3番目の質問を終わります。

以上で、福岡進二議員の一般質問を終わります。